

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日 上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

上場会社名 センチュリー・リーシング・システム株式会社

コード番号 URL http://www.cls-jp.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新居 尊夫 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斎藤 誠吾

四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

TEL 03-3435-4409

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(要計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

()								,
	売上高				経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	198,916		7,421		8,641		5,196	
20年3月期第3四半期	226,139	0.1	7,063	8.9	8,067	9.7	5,135	13.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	99.69	
20年3月期第3四半期	98.53	

(2) 連結財政状態

(-) ~ man 3 - 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産			
	百万円	百万円	%	円銭			
21年3月期第3四半期	831,085	60,526	7.3	1,156.31			
20年3月期	800,925	57,698	7.2	1,102.48			

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 60.272百万円 20年3月期 57 467百万円

2. 配当の状況

		1株当たり配当金					
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
20年3月期		12.00		14.00	26.00		
21年3月期		14.00					
21年3月期(予想)				14.00	28.00		

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示け対前期増減率)

								(70-	
	売上高		営業利:	监	経常利益	郎	当期純和	削益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	265.000	13.7	8.900	0.7	10.000	2.1	6.000	8.1	115.11

⁽注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

社 (社名

除外 社 (社名

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

- (注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧〈ださい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 52,126,000株 20年3月期 52.126.000株 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 777株 20年3月期 555株 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 52,125,316株 20年3月期第3四半期 52,125,535株

- 1.平成20年11月7日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。 2.上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がありま

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 263,000 △14.0	百万円 % 8,600 1.5	百万円 % 8,700 1.7	百万円 % 4,600 △8.3	円 銭 88 25

⁽注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(業績の状況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気減速を受け、内外における需要の低迷、金融・資本市場の混乱による資金調達コストの上昇や、株価下落による投資有価証券の評価損の計上が相次ぐなど、企業部門の収益環境は急速に悪化し、設備投資の一層の減少や雇用調整をもたらすなど、景気後退がより鮮明なものとなりました。

リース業界におきましても、企業の投資スタンスが一段と冷え込む中、リース取扱高は一昨年6月以 降前年同月比を割り込むなど、厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画「NC-PlanⅢ」の最終年度を迎え、主力のリース・割賦事業に引き続き注力するとともに、オートリース事業、中古パソコン等のリファービッシュ事業、中国現地法人等の周辺事業の拡大に努めるなど、計画達成に向けた各種取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期に比べて5.2%減の2,276億90百万円、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて1.4%減の7,201億8百万円となりました。

損益面については、売上高は下記の(新リース会計基準適用に伴う影響について)において記載しておりますリース料債権流動化取引の売却処理の影響もあり、前年同期に比べて12.0%減の1,989億16百万円となりました。また、新リース会計基準適用に伴う利息法による収益計上等により、売上総利益は同8.7%増の164億15百万円、営業利益は同5.1%増の74億21百万円、経常利益は同7.1%増の86億41百万円となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損9億50百万円を計上したこと等により、同1.2%増の51億96百万円となりました。

(単位:百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増	減
	自平成 19 年 4月1 日 至平成 19 年 12 月 31 日	自平成 20 年 4月1 日 至平成 20 年 12月 31日	金額	増減率
売上高	226, 139	198, 916	△ 27, 222	△12.0%
営業利益	7, 063	7, 421	358	5. 1%
経常利益	8, 067	8, 641	574	7.1%
四半期純利益	5, 135	5, 196	60	1.2%

(新リース会計基準適用に伴う影響について)

当社は第1四半期連結会計期間から、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を早期適用しております。これによりファイナンス・リース取引について従来の賃貸借処理から売買処理に変更し、連結貸借対照表において固定資産に計上していたリース資産を、リース投資資産として流動資産に計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、流動資産が5,058億53百万円多く、固定資産が5,105億56百万円、流動負債が47億3百万円それぞれ少なく計上されております。なお、損益に与える影響額は軽微であります。

同時に、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、金融資産の消滅の要件を満たすリース料債権の流動化取引を、債権流動化に伴う支払債務として債務に計上する方法からリース料債権を売却処理する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、流動資産が392億53百万円少なく、流動負債が181億45百万円、固定負債が216億33百万円それぞれ少なく計上されております。連結損益計算書においては、売却処理したリース料債権から生じるリース売上高147億75百万円が減少する一方、債権売却益を特別利益に5億25百万円計上いたしました。また、営業利益、経常利益は2億23百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3億2百万円増加しております。

これらの変更により、流動資産が 4,812 億 61 百万円増加し、固定資産は 5,105 億 56 百万円減少した ため、資産合計では 292 億 94 百万円減少しております。

<参考>債権流動化取引の会計処理変更による売上高への影響額

(単位:百万円、%)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増	減
			自平成 20 年 4月1 日 至平成 20 年 12月 31日	金額	増減率
売上高(損益計算書ベース)	а	226, 139	198, 916	$\triangle 27,222$	△12.0%
うち賃貸事業売上高	b	185, 880	164, 885	△20, 995	△11.3%
債権流動化による影響額	С	_	14, 775	14, 775	_
売上高(従来ベース)	a+c	226, 139	213, 692	△12, 446	△5.5%
うち賃貸事業売上高	b+c	185, 880	179, 661	△6, 219	△3.3%

(セグメント別業績の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。(営業利益は配賦不能営業費用控除前の営業利益を記載しております。)

賃貸事業

賃貸事業では、契約実行高は1,518億19百万円(前年同期比1.8%減)、リース営業資産残高は5,378億42百万円(前連結会計年度末比1.5%減)となりました。また、売上高はリース料債権流動化取引の売却処理の影響により、1,648億85百万円(前年同期比11.3%減)となりましたが、営業利益は新リース会計基準適用に伴う利息法による収益計上等により94億16百万円と前年同期に比べ6.2%増となりました。

② 割賦販売事業

割賦販売事業では、契約実行高は167億71百万円(前年同期比56.8%減)、割賦債権残高(割賦未実現利益控除後)は912億88百万円(前連結会計年度末比12.6%減)となりました。これにより売上高は前年同期に比べて18.2%減の310億74百万円となり、営業利益は同40.6%減の4億31百万円となりました。

③ 営業貸付事業

営業貸付事業では、契約実行高は551億74百万円(前年同期比18.5%増)となり、貸付債権残高は851億15百万円(前連結会計年度末比9.8%増)となりました。これにより売上高は前年同期に比べて8.7%増の15億21百万円となりましたが、販管費の増加等により営業利益は同36.3%減の93百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業では、契約実行高は39億24百万円と前年同期に比べて大幅に増加し、営業資産残高は58億61百万円(前連結会計年度末比136.5%増)となりました。売上高は商品売買取引の増加により14億34百万円と前年同期に比べて69.3%増となったものの、営業利益は2億40百万円と前年同期に比べて0.4%の減少となりました。

(前年同期の金額及び対前年同期増減額、増減率は参考として記載しております。)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

① 総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて301億60百万円(3.8%)増加し8,310億85百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加(404億17百万円)、新リース会計基準適用に伴う組替による減少(292億94百万円)及び営業活動による営業資産の増加(101億43百万円)であります。

1) 現金及び預金

近時の金融情勢に対応して資金流動性の確保に努めた結果、前連結会計年度末に比べて 404 億 17 百万円増加し 482 億 66 百万円となりました。

2) 営業資産

· 新規契約実行高

当第3四半期連結累計期間の新規契約実行高は、前年同期に比べて賃貸事業が28億12百万円(1.8%)減少、割賦販売事業は220億17百万円(56.8%)減少、営業貸付事業は86億21百万円(18.5%)増加、その他の事業は38億27百万円増加しました。この結果、新規契約実行高合計では前年同期に比べて123億82百万円(5.2%)減少し、2,276億90百万円となりました。

• 骨業資産残富

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて賃貸事業が83億円(1.5%)減少、割賦販売事業が131億73百万円(12.6%)減少、営業貸付事業が75億84百万円(9.8%)増加、その他の事業が33億83百万円(136.5%)増加しました。この結果、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて105億6百万円(1.4%)減少し7,201億8百万円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて273億32百万円(3.7%)増加し7,705億59百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加(303億57百万円)であります。

1) 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて 303 億 57 百万円 (4.6%) 増加し 6,923 億 28 百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、直接調達については、コマーシャル・ペーパーが621億円(31.9%)、 社債が40億円(27.6%)それぞれ減少した一方で、債権流動化に伴う(長期)支払債務が427億 33百万円(107.4%)増加したため、前連結会計年度末に比べて233億66百万円(9.4%)減少し 2,256億13百万円となりました。間接調達については、長期借入金が68億34百万円(2.3%)、 短期借入金が468億89百万円(39.9%)それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べて 537億23百万円(13.0%)増加し4,667億15百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて 28 億 27 百万円 (4.9%) 増加し 605 億 26 百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が 37 億 36 百万円 (9.5%) 増加したこと及びその他有価証券評価差額金が 7 億 40 百万円 (67.1%) 減少したことであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて 0.1 ポイント上昇し、7.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、582億66百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、140億38百万円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が80億71百万円、割賦債権の減少による収入が119億92百万円に対し、仕入債務の減少による支出が112億82百万円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が97億59百万円、その他の営業貸付債権の増加による支出が80億64百万円となったことが主因であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による 14 億 96 百万円の収入等に対し、貸付の実行による 30 億円の支出、社用資産及び投資有価証券の取得による 27 億 51 百万円の支出等により、42 億 55 百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期調達においては、短期借入金及び短期債権流動化による調達を実施しましたが、コマーシャル・ペーパー及び一年内償還予定社債の償還により、合計で152億23百万円の支出となりました。一方、長期調達においては、長期借入金及び債権流動化による調達を実施し、合計で853億93百万円の収入となりました。これらにより、財務活動全体では、687億56百万円の収入となりました。

3.連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、世界的な景気減速を受け、企業の業績の悪化や設備投資意欲の減退が当社の業績にも影響を及ぼしてきております。さらに、株式市況の大幅な悪化により投資有価証券評価損の計上も余儀なくされております。

平成 21 年 3 月期につきましては、今後もこれらの厳しい経営環境が続くことが見込まれることから、通期の連結業績予想について修正しております。

平成 20 年 11 月 7 日の平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	268,000	10,000	11,500	7,500	143 88
今回修正予想(B)	265,000	8,900	10,000	6,000	115 11
増減額(B - A)	3,000	1,100	1,500	1,500	28 77
増減率(%)	1.1%	11.0%	13.0%	20.0%	20.0%
(参考)前期実績	307,176	8,835	10,215	6,532	125 31

また、平成21年3月期の個別業績予想についても以下のとおり修正しております。

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	266,000	9,700	9,800	6,000	115 11
今回修正予想(B)	263,000	8,600	8,700	4,600	88 25
増減額(B - A)	3,000	1,100	1,100	1,400	28 86
増減率(%)	1.1%	11.3%	11.2%	23.3%	23.3%
(参考)前期実績	305,757	8,469	8,552	5,018	96 28

(注)上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - 1. 簡便な会計処理 該当事項はありません。
 - 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - 1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

3.「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当 面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行 っております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、流動資産が505,853百万円多く、固定資産が510,556百万円、流動負債が4,703百万円それぞれ少なく計上されております。また、損益に与える影響額は軽微であります。

さらに、同会計基準の適用により、金融資産の消滅要件を満たすリース料債権の流動化の処理について、債権流動化に伴う長期支払債務として債務に計上する方法からリース料債権を売却処理する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合と比べて、流動資産が39,253 百万円少なく、流動負債が18,145 百万円、固定負債が21,633 百万円それぞれ少なく計上されております。また、営業利益、経常利益は223 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は302 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48, 266	7, 849
割賦債権	99, 878	114, 568
リース債権及びリース投資資産	498, 248	_
営業貸付金	41, 057	41, 538
その他の営業貸付債権	44, 058	35, 993
賃貸料等未収入金	4, 982	14, 538
有価証券	10,000	_
商品	19	118
繰延税金資産	219	695
その他の流動資産	12, 545	3, 922
貸倒引当金	△3, 068	△802
流動資産合計	756, 208	218, 422
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	39, 488	452, 168
社用資産	1,008	1,016
有形固定資産合計	40, 497	453, 184
無形固定資産	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·
賃貸資産	104	96, 705
その他の無形固定資産	1, 129	1,057
無形固定資産合計	1, 234	97, 762
投資その他の資産		
投資有価証券	21, 581	21, 858
固定化営業債権	4, 032	1, 385
繰延税金資産	4, 091	4, 353
その他の投資	4, 713	4, 511
貸倒引当金	$\triangle 1,272$	4, 511 △552
投資その他の資産合計	33, 144	31, 555
固定資産合計		
	74, 876	582, 503
資産合計	831, 085	800, 925

		(単位:日万円)
	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32, 205	43, 487
短期借入金	164, 319	117, 430
1年内償還予定の社債	_	4,000
1年内返済予定の長期借入金	90, 982	88, 677
コマーシャル・ペーパー	132, 600	194, 700
債権流動化に伴う支払債務	4, 000	_
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債 務	32, 007	18, 145
未払法人税等	11	2,730
割賦未実現利益	8, 590	10, 107
賞与引当金	291	596
役員賞与引当金	37	50
その他の流動負債	13, 552	13, 344
流動負債合計	478, 599	493, 269
固定負債		
社債	10, 500	10, 500
長期借入金	211, 413	206, 884
債権流動化に伴う長期支払債務	46, 505	21, 633
退職給付引当金	821	1,003
役員退職慰労引当金	_	167
その他の固定負債	22, 719	9, 768
固定負債合計	291, 959	249, 957
負債合計	770, 559	743, 226
純資産の部		
株主資本		
資本金	11, 867	11, 867
資本剰余金	5, 537	5, 537
利益剰余金	42, 951	39, 214
自己株式	$\triangle 1$	$\triangle 0$
株主資本合計	60, 355	56, 619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	1, 103
繰延ヘッジ損益	△525	△276
為替換算調整勘定	79	21
評価・換算差額等合計	△82	847
少数株主持分	253	231
純資産合計	60, 526	57, 698
負債純資産合計	831, 085	800, 925
只貝爬貝圧口目	031, 085	000, 925

(2)四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

	(中国・ロカロ)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	198, 916
売上原価	182, 501
売上総利益	16, 415
販売費及び一般管理費	8, 994
営業利益	7, 421
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	217
持分法による投資利益	1, 173
その他の営業外収益	166
営業外収益合計	1, 566
営業外費用	
支払利息	235
その他の営業外費用	110
営業外費用合計	345
経常利益	8, 641
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	525
その他	31
特別利益合計	557
特別損失	
退職給付制度移行に伴う損失	145
投資有価証券評価損	950
その他	32
特別損失合計	1, 128
税金等調整前四半期純利益	8, 071
法人税、住民税及び事業税	1, 453
法人税等調整額	1, 413
法人税等合計	2, 867
少数株主利益	7
四半期純利益	5, 196

(第3四半期連結会計期間)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	66, 024
売上原価	60, 719
売上総利益	5, 304
販売費及び一般管理費	3, 030
営業利益	2, 274
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	23
持分法による投資利益	340
その他の営業外収益	70
営業外収益合計	437
営業外費用	
支払利息	87
貸倒引当金繰入額	35
その他の営業外費用	15
営業外費用合計	138
経常利益	2, 573
特別利益	
償却債権取立益	25
特別利益合計	25
特別損失	
投資有価証券評価損	822
その他	4
特別損失合計	827
税金等調整前四半期純利益	1,771
法人税、住民税及び事業税	1, 264
法人税等調整額	△660
法人税等合計	604
少数株主利益	2
四半期純利益	1, 164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	全 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8, 071
賃貸資産減価償却費	6, 505
賃貸資産除却損	364
社用資産減価償却費及び除却損	327
投資有価証券評価損益(△は益)	950
為替差損益(△は益)	$\triangle 3$
貸倒引当金の増減額(△は減少)	888
賞与引当金の増減額(△は減少)	△317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△349
受取利息及び受取配当金	$\triangle 226$
資金原価及び支払利息	5, 414
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 1, 173$
リース会計基準適用に伴う影響額	$\triangle 525$
割賦債権の増減額 (△は増加)	11, 992
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△9, 759
賃貸資産の取得による支出	△6, 342
固定化営業債権の増減額(△は増加)	$\triangle 1,645$
営業貸付金の増減額 (△は増加)	480
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△8, 064
仕入債務の増減額(△は減少)	△11, 282
その他	1, 488
小計	△3, 207
利息及び配当金の受取額	374
利息の支払額	△5, 984
法人税等の支払額	$\triangle 5,220$
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14, 038
投資活動によるキャッシュ・フロー	,
社用資産の売却による収入	0
社用資産の取得による支出	∆441
投資有価証券の売却及び償還による収入	1, 496
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 2,309$
貸付金の回収による収入	2
貸付けによる支出	$\triangle 3,000$
その他	$\triangle 2$
- 投資活動によるキャッシュ・フロー	<u></u> △4, 255

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	主 平成20平12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	46, 876
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△62, 100
長期借入れによる収入	75, 558
長期借入金の返済による支出	△68, 677
債権流動化による収入	83, 000
債権流動化の返済による支出	△487
社債の償還による支出	△4, 000
配当金の支払額	$\triangle 1,459$
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$
その他	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	68, 756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50, 417
現金及び現金同等物の期首残高	7, 849
現金及び現金同等物の四半期末残高	58, 266

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

							<u>т</u> . П/4/1
	賃貸事業	割賦販売事 業	営業貸付事 業	その他の 事 業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55, 083	10, 076	601	262	66, 024	_	66, 024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
計	55, 083	10, 076	601	262	66, 024	_	66, 024
営 業 費 用	52, 234	9, 942	494	187	62, 858	891	63, 749
営 業 利 益	2, 849	134	107	74	3, 165	(891)	2, 274

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	賃貸事業	割賦販売事 業	営業貸付事 業	その他の 事 業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	164, 885	31, 074	1, 521	1, 434	198, 916	_	198, 916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	-	_	_	_	_	_
計	164, 885	31, 074	1, 521	1, 434	198, 916	_	198, 916
営業費用	155, 469	30, 643	1, 428	1, 193	188, 734	2, 760	191, 495
営 業 利 益	9, 416	431	93	240	10, 181	(2, 760)	7, 421

- (注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。
 - 2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。
 - (1) 賃貸事業……情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、 商業・サービス業用機械設備等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売 等を含む)
 - (2) 割賦販売事業…商業設備、生産設備、輸送用機器等の割賦販売業務
 - (3) 営業貸付事業…金銭の貸付業務等
 - (4) その他の事業…建物転貸取引業務、手数料取引業務等

3. 会計処理方法の変更

7ページに記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の賃貸事業の営業利益が 223百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外壳上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 営業資産残高

(単位:百万円) 前第3四半期 当第3四半期 前連結会計年度末 連結会計期間末 (平成19年12月31日) 連結会計期間末 対前期増減 X 分 (平成20年12月31日) (平成20年3月31日) 構成比(%) 構成比(%) 金 額 金 額 金 額 構成比(%) 金 額 ファイナンス・リース $\triangle 12,764$ 512, 442 70.1 498, 411 69.2 511, 176 70.0 貸 オペレーティング・リース 4.639, 431 5.5 34, 966 4, 464 33, 132 4.8 事 業 545, 574 74.7 537, 842 74.7 546, 143 賃貸事業計 74.8 △8,300 割賦販売事業 109,969 15.1 91, 288 12.7 104, 461 14.3 △13, 173 営業貸付事業 72, 484 9.9 85, 115 11.8 77, 531 10.6 7,584 その他の事業 2,511 0.3 5,861 0.8 2,478 0.3 3, 383 100.0 △10, 506 730, 540 100.0 720, 108 100.0 730, 615 合 計

⁽注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 最近における四半期毎の業績の推移

平成21年3月期(連結)

				第1四半期	第2四半期	第3四半期	
				20年4月~20年6月	20年7月~20年9月	20年10月~20年12月	
				百万円	百万円	百万円	
売		上	高	66, 157	66, 735	66, 024	
売	上	総	利 益	5, 440	5, 670	5, 304	
営	業	利	益	2, 699	2, 447	2, 274	
経	常	利	益	3, 172	2, 896	2, 573	
税:	金等調整	前四半	期純利益	3, 521	2,778	1,771	
四	半期	純	利 益	2, 230	1,801	1, 164	
				円 銭	円 銭	円 銭	
1	株当たり	四半其	月純 利益	42 79	34 56	22 34	
潜在	E株式調整後 1	株当たり	四半期純利益	_	_	_	
				百万円	百万円	百万円	
総		資	産	774, 306	776, 060	831, 085	
純	· 資 産		59, 862	60, 717	60, 526		
				円銭	円銭	円 銭	
1	株当力	きり 糸	沌 資 産	1, 144 48	1, 160 27	1, 156 31	

平成20年3月期(連結)

	十八人 20 十 0	- / 4 / // 1	(~/ 1/					
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		19年4月~19年6月	19年7月~19年9月	19年10月~19年12月	20年1月~20年3月			
					百万円	百万円	百万円	百万円
売		上		高	74, 398	76, 595	75, 144	81, 037
売	上	総	利	益	5, 160	4, 613	5, 332	4, 576
営	業		利	益	2, 541	1, 495	3, 025	1,772
経	常		利	益	2, 961	1, 909	3, 196	2, 147
税:	金等調整	前四	半期	純利益	2, 975	1, 930	3, 106	2, 115
四	半	男 斜	臣 禾	山 益	1,873	1, 316	1, 945	1, 396
					円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1	株当たり) 四半	生期 紅	植利 益	35 95	25 27	37 31	26 78
潜在	E株式調整後	1株当た	り四半	期純利益	_	_	_	_
					百万円	百万円	百万円	百万円
総		資		産	791, 907	799, 687	796, 241	800, 925
純		資		産	56, 142	56, 476	57, 203	57, 698
		•	•		円 銭	円 銭	円 銭	円銭
1	株当	たり	純	資 産	1,072 71	1,078 89	1,093 08	1, 102 48